

2 社会経済の変化

これまでの日本を支えてきた終身雇用や年功序列に代表される日本型経済システムは、バブル経済の崩壊とともに様々な面で行き詰まりを見せ始め、変革を迫られている。

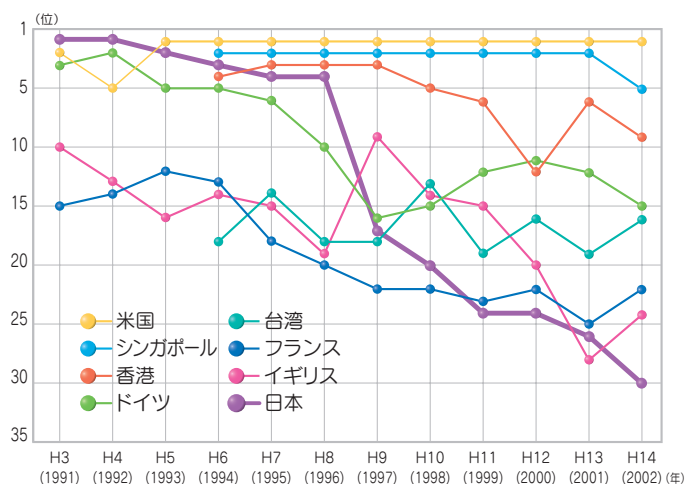
今後は、高付加価値型・知識集約型の新事業・新産業の創出や内需型産業の育成、多様化していく就業形態へのニーズに対応した雇用機会の創出、*セーフティネットの充実などが求められている。

(1)現状と経緯

(構造的な転換を迫られる社会経済システム)

- 我が国では、戦後、経済面において欧米諸国に追いつくことを目標に、経済効率優先の政策を進めた結果、製造業は飛躍的に発展し、貿易収支は大幅な黒字となるなど、世界第2位の経済大国に成長した。その過程で、終身雇用や年功序列といった特徴ある雇用環境や、業界内の過度の競争を排除して全体の成長を目指す、いわゆる*護送船団方式など、日本独特の経済の仕組みも構築されてきた。
- この日本型のシステムはバブル期に絶頂を迎えたが、貿易摩擦と急激な円高、製造業を中心としたアジア諸国の追い上げ、情報通信技術や基礎科学技術力などを背景とした米国の影響力の増大などにより、多くの分野で我が国の国際競争力は大幅に落ちていると言われている。

各国の競争力ランキング



資料：IMD(国際経営開発研究所)「国際競争力白書2002」

- しかし、我が国の有する技術や人材は世界有数のレベルにあり、それを十分に活用し、世界をリードする国の一つとして発展を続けていくことは可能である。このため、我が国では、社会経済全般にわたる構造改革が始められており、産業構造の再編や社会制度の見直しなどが進められている。

【セーフティネット(safety net)】経済の一部で発生した破綻が経済全体の領域にまで波及しないようにする安全装置のこと。サーカスの綱渡りに張られる安全網から由来する。

【護送船団方式】特定の産業を監督官庁が保護して、他の産業からの参入や外国企業の進出を抑制し、安定した産業秩序を確保したうえで、産業全体の競争力と収益力を高める産業政策。

(産業構造等の動向)

- 我が国の産業構造は、製造業を中心とした第2次産業が大きな割合を占めていたが、近年では、サービス業や運輸・通信業などからなる第3次産業の割合が大きくなってきている。

(農林業の動向)

- 農林業の分野では、食の多様化が進む中で、食料の海外依存度が高まり、食料自給率は低下の一途をたどっている。

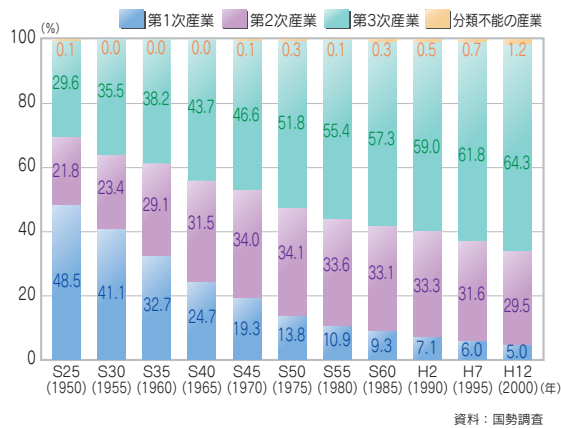
特に、アジア諸国の生産技術や輸送技術の向上により、身近な産地としての優位性を保ってきた生鮮野菜などについても、輸入が急増し、国際競争の波にもまれるようになってきている。

一方、農林業については生産機能のほか、水資源のかん養や、土砂流出・崩落防止、景観の保全、二酸化炭素の吸収等の公益的機能が再認識されてきている。

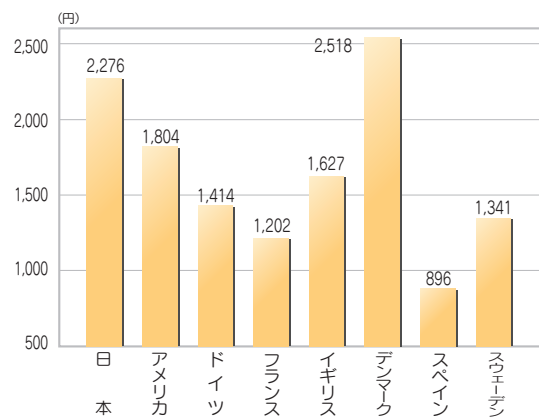
(労働面の動向)

- 終身雇用と年功序列に代表される我が国独自の雇用慣行は、戦後の高度成長に大きく貢献してきたが、労働者の平均年齢上昇によるコスト高、国際競争の激化、市場や技術等の激しい変化などが相まって、能力主義・成果主義への移行が始まっている。
- 意識の多様化や自己実現欲求の高まりに伴い、就業や転職に対する意識も大きく変化してきている。厳しい経済情勢にあって、失業率が高水準で推移する一方で、賃金だけではなく、自分らしい仕事や働き方に魅力を感じる人も増え、就業形態の多様化が進んできている。

就業者の産業別割合の推移(全国)



各国の製造業労働者の1時間当たり賃金額



資料：厚生労働省「2001～2002年 海外情勢報告」

(2) 将来の予測

(産業構造)

- 国の「改革と展望－2002年度改定（平成15年1月）」等によると、今後の我が国の経済成長は、経済改革に成功した場合には、2006年度以降には年平均実質経済成長率が1.5%程度以上、そうでない場合は、2010年度までの平均で0.5%程度、あるいは0%に近い低成長にとどまるものと見込まれている。
- 今後成長が見込まれる産業分野としては、高齢化の進展に伴う高齢社会産業、情報化の進展に伴う*サードウェア産業（情報家電やロボット、情報サービスを付加した自動車など）、環境の保全や修復・創造などを担う環境産業、ゲームや音楽等の感性産業などが挙げられている。
- 特に、我が国のサービス産業の全産業に占める割合は、先進諸国の中ではまだ低い割合にとどまっており、今後伸びる余地が多く残されていることから、家事や介護など生活のアウトソーシング（外部委託）の進展と相まって、経済の内循環の活性化に寄与していくことが期待される。
- 今後、我が国の産業構造は、これまでのように自動車や家電などといった大量生産型の産業が経済全体をけん引するような構造から、様々な産業が相互に影響しあいながら発展していく構造へと姿を変えていくことが予想される。
- 一方、我が国製造業の海外生産比率は先進諸国の中では低位にあり、米国やドイツと比べると1/2以下であることから、グローバル化のさらなる進展に伴い、今後とも海外生産比率が上昇していくことが予想される。

新たな時代環境の中で拡大する市場の将来展望 ^(注1)

	現 状	2025年	年平均伸び率	成長する産業
^(注2) サードウェア産業	5兆円程度	28兆円程度	6%	● ネットワーク化・デジタル化に対応した情報家電 ● システム全体と一体的に設計されたロボット ● ITS等の情報サービスを付加した自動車
フロンティア産業	5兆円程度	15兆円程度	4%	● 海洋（海洋空間利用、海洋資源開発等） ● 航空・宇宙（環境調和型超音速機、通信・放送衛星、商業用打ち上げロケット等）
高齢社会産業	39兆円程度	112～155兆円程度	4%～5%	● 高齢者の多様なニーズに応える産業（レジャー、家事代行サービス、安全管理、バリアフリー住宅等） ● 健康／医療（健康づくり、疾病予防、在宅医療、遺伝子診断等） ● 福祉／介護（在宅介護ビジネス等）
環境産業	15兆円程度	60兆円程度	5%	● 環境創造／環境修復（都市緑化、環境監査等） ● 環境保全／公害防止（LCA評価、ISO認証、CO2固定化、大気汚染、水質汚濁防止装置等） ● リサイクル（リサイクルのシステム化・廃棄物処理等）
感性産業	31兆円程度	49～73兆円程度	2%～3%	● コンテンツ系（ゲーム、アニメ、映画、音楽等） ● ファッション系（デザイン、インテリア等） ● レジャー系（スポーツ・観光等）

注1/ 本試算は、各種統計、産業動向等の情報をもとに総合的な分析を行い求められた現時点での見通しであり、目標ではない。本試算は相当な幅を持って解釈する必要がある。また、各産業の市場規模には若干重複がある。

注2/ 他の産業との重複関係に配慮し、本試算では、情報家電の市場規模のみを計上している。

資料：経済産業省「産業構造審議会資料」（平成12年3月）

【サードウェア産業】ソフトウェアとハードウェアを融合した産業。例えば、システムと一体的に設計されたロボットや、ネットワーク化・デジタル化に対応した情報家電、ITS等の情報サービスを付加した自動車など。

(企業経営)

- 企業経営の面においては、これまでの護送船団方式や系列取引からオープンな取引への転換、経営資源の重点化による大規模な事業の再編・統合などの動きが活発化してきている。

こうした動きは、技術革新や国際競争の激化とともにますます加速していくことが見込まれる。

- また、*ストック重視から*フロー重視の経営への転換、アウトソーシング（外部委託）を始めとした企業間の緩やかな連携と相互補完、技術や研究開発における特許戦略の重視、新しいビジネスモデルの構築などの動きも出てきている。
- こうした変化の激しい時代には、1つの企業が同じ事業を永続的に展開し、長期にわたり成長を遂げるといったことが難しくなり、生き残りのためには不断の技術革新や経営革新が強く求められてきている。

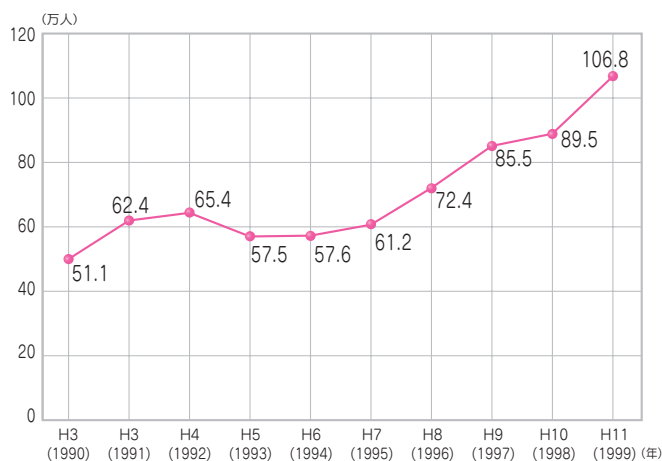
(労働環境)

- 産業構造の変化と新しい成長産業の創出、企業の経営資源の選択と集中などの影響により、産業間や企業間の労働移動が加速されるとともに、終身雇用・年功序列の就業形態から能力主義・成果主義への変化が見込まれる。

一方で、知識を産み出す人的資本の価値が高まり、企業においては、有為な人材を囲い込む動きも出てくる。

- 企業に依存し企業内教育に頼った会社人間が減少し、就業者一人ひとりが、自らの責任と自覚の下、多様な社会とのかかわりの中で能力開発などに努める社会人間が多くなっていくことが見込まれる。
- 雇用において、年齢や性別による条件は徐々に緩和され、女性や高齢者も意欲と能力に応じて就業することができるようになる。
- 就業形態はますます多様化し、非正規労働者や人材派遣への転換が進むとともに、テレワークや*SOHOという在宅就労の拡大が見込まれる。

我が国の派遣労働者数の推移



資料：厚生労働省「労働経済白書」（平成13年版）

【ストック重視】工場、設備、機器、用地などの経営資源を直接自社で所有する経営のこと。

【フロー重視／フロー型経営】経営資源を必要に応じて調達する「持たない経営」のこと。日本の企業は経営資源という面ではストック型である。外部資源の活用による身軽で効率のよいビジネス展開を目指すのが「フロー型経営」である。

【SOHO (Small Office Home Office) ／テレワーク】パソコンやインターネットなどコンピュータネットワークを活用した、在宅勤務や小規模なオフィスでの勤務形態のこと。

(3) 今後の課題

(知的財産やサービスの価値)

- 知識集約型の産業や対人サービスを中心とするサービス産業の比重が高まる中では、知的財産やサービスを軽視してきた我が国の考え方を改め、これらの価値をしっかりと認識していくことが大切である。

(モノづくりの新たな取組)

- 技術はハードとソフトの絶え間ない交流が不可欠であり、国際分業の進展の中でも、国内に残すべきモノづくりの分野を絞り込み、守っていくことが必要である。

また、様々な分野の知や文化とモノづくりとの融合など、新たな付加価値を創出し、モノづくり産業の革新や発展、知識集約型産業への転換や強化などを進めていくことが必要である。

- これまでの我が国の経済は、大量生産型の産業にけん引されてきたが、「知恵の時代」を迎え、がん新な知恵や創造力に支えられた^{*}ベンチャー企業などが経済のすそ野を広げ、成長を支える大きな役割を担うと言われている。

このため、科学技術の振興や、創造力とチャレンジ精神に満ちた「人づくり」に努め、小さな一つひとつの新たな知恵や新たな産業・事業の芽を大切に、地域発の新しい産業や事業を積極的に創出し、育てていくとともに、厳しい市場競争に乗り出していく挑戦者たちを支援し、地域としての起業家風土を高めていくことが大切である。

- また、こうしたチャレンジを支援する仕組みづくりとして、株式市場の大衆化や個人投資家の拡大による直接金融への転換、起業コストの軽減、さらには失敗を恐れずにチャレンジできるセーフティネットの整備など、産業の苗床としての地域の総合力を高めていくことが求められる。

(内需関連産業の強化拡大)

- サービス産業など内需関連産業を中心とする規制改革を進め、市場原理を拡大することにより、規制に守られ埋もれていた潜在需要が顕在需要に転化して、消費者や国民に利益が還元されるとともに、新たな地域産業が拡大することが期待される。

また、内需関連産業の強化は、産業の空洞化の影響を受けにくく、為替の変動に強い、持続可能な地域経済の確立にもつながっていくことが期待される。

(農林業の進化)

- 農林業では、産地間競争や国際競争が激化する中で、消費者ニーズに対応した、環境にやさしく生産性の高い高付加価値型産業への転換が必要となっている。

また、農林業の公益的な機能の重要性を社会全体が再認識し、新たな位置づけを行っていくとともに、観光を始めとするサービス業など様々な分野との連携を深め、再生を図っていくことが必要である。

【ベンチャー企業】専門性が高く革新力に富んだ知識集約型の小企業のこと。

(雇用の流動化、就業形態の多様化)

- 雇用に関しては、これまでの終身雇用や年功序列制度が変容していく中で、所得や就業形態の変化が生じ、生活の不安定感が拡大するおそれがある。
特に、パートタイマーなどの非正規雇用者が増加してきており、就業者や世帯間の所得格差が拡大する可能性がある。
- 今後、高齢者や女性の一層の社会進出が進むことなども踏まえ、*ワークシェアリングや多様な就業ニーズに対応した雇用機会の創出、新しい就業形態に対応した社会保障制度、能力・成果に応じた公正な賃金体系の構築などが求められる。

(職業能力開発)

- 労働移動が活発化していく中では、就業者一人ひとりの能力開発が重要になるため、社会人教育のための環境の充実や、自ら必要な能力開発に取り組むことのできるシステムの充実が必要になる。また、円滑な労働移動を行うことのできる環境づくりや、安心して労働移動が行えるセーフティネットの充実が求められる。

(新しい就業形態)

- 就業意識や就業形態の多様化が進むことにより、従来の事業所に通勤するタイプや組織型の就業形態に加え、SOHOやテレワークなどの新しい就業形態が普及し、地域経済において一定の割合を占めるようになることが期待される。
こうした新たな雇用や就業形態に対応した、法整備を含むシステムづくりが求められている。

(若年労働力問題)

- 近年、厳しい雇用環境の中で、企業の新規採用の手控えが続き、若年労働者が働くことの基礎を身につける場が狭められてきており、*フリーターの増加とともに次代の社会経済を担う世代の弱体化が懸念される。

(財政金融の柔軟性)

- 我が国が現在の巨大な財政赤字をどのように克服していくか、また、現在の超低金利状態が今後どのように変化していくかは、今後の我が国の社会経済の大きな課題である。
経済構造の改革や、国・地方を挙げた行財政改革を着実に進めていくことにより、景気の変動に対する財政金融の柔軟性を回復していくことが、今後の我が国経済を持続可能なものとしていくための基礎的な条件となってくる。

【ワークシェアリング (work sharing)】「仕事の分かち合い」。一人ひとりの労働者の労働時間を短縮することにより、全体として雇用者数の維持・増大を図ろうとする考え方。

【フリーター】フリー・アルバイトの略。